



平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月14日

上場取引所 東 東

上場会社名 株式会社 大垣共立銀行
 コード番号 8361 URL <http://www.okb.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 土屋 嶠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 境 敏幸
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 平成26年12月10日
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0584-74-2111

平成26年12月10日

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	56,509	4.2	8,171	9.7	5,020	△7.8
26年3月期中間期	54,215	△2.6	7,443	8.7	5,445	82.0

(注)包括利益 27年3月期中間期 16,567百万円 (104.1%) 26年3月期中間期 8,117百万円 (285.8%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	14.23	14.22
26年3月期中間期	15.44	15.43

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	4,993,231	256,004	4.8
26年3月期	4,875,484	239,160	4.6

(参考)自己資本 27年3月期中間期 241,440百万円 26年3月期 225,017百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
27年3月期	—	3.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,500	2.1	14,900	△2.6	9,000	△5.9	25.52

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

27年3月期中間期	353,318,975 株	26年3月期	353,318,975 株
27年3月期中間期	678,009 株	26年3月期	719,232 株
27年3月期中間期	352,628,245 株	26年3月期中間期	352,601,997 株

(個別業績の概要)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	39,421	3.3	7,270	30.2	4,829	37.9
26年3月期中間期	38,140	△5.2	5,582	14.0	3,500	24.0

1株当たり中間純利益	
	円 銭
27年3月期中間期	13.69
26年3月期中間期	9.92

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	4,924,328		238,121			4.8
26年3月期	4,804,900		222,226			4.6

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 238,030百万円 26年3月期 222,136百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,900	2.1	13,200	7.3	8,700	16.9	24.67

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(中間連結損益計算書)	6
(中間連結包括利益計算書)	7
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 重要な後発事象	10
4. 中間財務諸表	11
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	14
※補足情報：平成26年度中間決算説明資料	別添

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期のわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減に加え、夏場の天候不順などの影響もあり一部に弱い動きも見受けられますが、緩やかな回復の動きを続けております。個人消費については、駆け込み需要の反動減、物価高による影響を受けて弱含んでいますが、雇用環境の改善や所得が上向きつつあることもあり底堅く推移しております。

当行グループの主要な営業地域である東海地方におきましては、主要産業である自動車産業が新型車投入効果による下支えもありますが、駆け込み需要の反動減、輸出の伸び悩みにより回復の足取りは緩やかなものに止まっております。また、消費は弱含んでいますが、名古屋市内主要百貨店の9月販売額が6ヶ月ぶりにプラスになるなど持ち直しの動きもあります。

金融環境につきましては、半年ほど動きのなかったドル円相場が米の利上げ前倒し観測により9月末には1ドル109円半ばまで円安が進行しました。日経平均株価は企業業績の回復、円安の進行を好感した格好で9月25日には終値で年初来高値を更新しました。長期金利は0.5%台で安定的に推移しました。

このような経済環境のなか、当行グループは、中期経営計画「THE JUST OKB」(平成25年4月～28年3月)に基づき、地域に貢献するサービス業としてお客さま満足度No. 1、社会・地域貢献度No. 1を目指し、CSRと収益力のバランスある強化を行ってまいりました。

当中間連結会計期間の主要な経営成績につきましては、連結経常収益は、保有有価証券に係る有価証券利息配当金の増加や生命保険商品販売の伸びによる役務取引等収益の増加などにより前年同期比22億円増加して、565億円となりました。連結経常費用は、与信関係費用の増加などにより前年同期比15億円増加して、483億円となりました。

この結果、連結経常利益は、前年同期比7億円増加して81億円となりました。また、連結中間純利益は、前期計上しました負ののれん発生益を当期計上していないことから、前年同期比4億円減少して50億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間期末における財政状態につきましては、総資産が前年度末比1,177億円増加して4兆9,932億円、純資産が前年度末比168億円増加して2,560億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、貸出金が前年度末比712億円増加して3兆4,168億円となり、有価証券は前年度末比659億円増加して1兆2,662億円となりました。また、預金は前年度末比488億円増加して4兆2,414億円となりました。

なお、自己資本比率(国内基準)は、連結ベースで11.37%、単体ベースで10.77%と十分な水準を維持しております。

グループの中核である銀行業の主要勘定は以下のとおりとなっております。

[預金・譲渡性預金]

預金につきましては、個人預金が増加したことをうけて前年度末比487億円増加して、4兆2,547億円となりました。また、譲渡性預金は前年度末比154億円増加して、857億円となりました。

[貸出金]

貸出金につきましては、個人向け住宅ローン等が堅調に推移した結果、前年度末比747億円増加して3兆4,310億円となりました。

[有価証券]

有価証券につきましては、市場動向をふまえつつ、健全かつ安定的な運用管理に努めてまいりました結果、前年度末比658億円増加して1兆2,573億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

中間期までの業績及び直近の景況感などを踏まえて、平成26年5月9日に「平成26年3月期 決算短信」にて公表しました、平成27年3月期通期の業績予想を修正しております。詳細は、本日公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、株式会社OKBフロントを平成26年6月に新規設立したことにより、当中間連結会計期間から連結子会社としております。

また、共立不動産調査株式会社は、当中間連結会計期間に清算終了したことにより連結子会社から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を見直し、平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が2,663百万円増加、退職給付に係る負債が352百万円増加し、利益剰余金が1,506百万円増加しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ12百万円減少しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	167,075	143,138
コールローン及び買入手形	5,926	4,622
買入金銭債権	4,449	3,661
商品有価証券	1,887	2,123
有価証券	1,200,325	1,266,270
貸出金	3,345,630	3,416,861
外国為替	4,716	5,911
リース債権及びリース投資資産	54,946	54,742
その他資産	50,143	52,423
有形固定資産	37,922	37,604
無形固定資産	6,374	5,878
退職給付に係る資産	882	4,346
繰延税金資産	2,155	2,191
支払承諾見返	24,534	25,705
貸倒引当金	△31,455	△32,224
投資損失引当金	△30	△26
資産の部合計	4,875,484	4,993,231
負債の部		
預金	4,192,604	4,241,450
譲渡性預金	63,819	79,272
コールマネー及び売渡手形	35,988	28,526
債券貸借取引受入担保金	73,222	103,071
借入金	136,447	141,244
外国為替	597	694
社債	35,000	35,000
その他負債	51,831	52,915
賞与引当金	1,878	1,856
退職給付に係る負債	6,741	7,318
役員退職慰労引当金	45	44
睡眠預金払戻損失引当金	114	120
ポイント引当金	771	871
繰延税金負債	9,809	16,218
再評価に係る繰延税金負債	2,916	2,916
支払承諾	24,534	25,705
負債の部合計	4,636,324	4,737,227

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	36,166	36,166
資本剰余金	25,426	25,426
利益剰余金	119,275	124,554
自己株式	△388	△363
株主資本合計	180,480	185,784
その他有価証券評価差額金	41,424	50,507
繰延ヘッジ損益	4,031	5,755
土地再評価差額金	2,699	2,699
退職給付に係る調整累計額	△3,618	△3,305
その他の包括利益累計額合計	44,537	55,656
新株予約権	90	91
少数株主持分	14,052	14,471
純資産の部合計	239,160	256,004
負債及び純資産の部合計	4,875,484	4,993,231

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	54,215	56,509
資金運用収益	29,122	29,993
(うち貸出金利息)	22,294	21,717
(うち有価証券利息配当金)	5,429	5,988
役務取引等収益	7,754	8,201
その他業務収益	2,011	1,672
その他経常収益	15,326	16,641
経常費用	46,771	48,337
資金調達費用	3,533	3,060
(うち預金利息)	1,990	1,708
役務取引等費用	3,271	3,137
その他業務費用	26	21
営業経費	24,576	24,591
その他経常費用	15,363	17,527
経常利益	7,443	8,171
特別利益	1,644	1
固定資産処分益	0	1
負ののれん発生益	1,643	—
特別損失	46	107
固定資産処分損	46	106
減損損失	0	0
税金等調整前中間純利益	9,040	8,065
法人税、住民税及び事業税	2,601	2,842
法人税等調整額	140	△175
法人税等合計	2,741	2,666
少数株主損益調整前中間純利益	6,298	5,398
少数株主利益	853	377
中間純利益	5,445	5,020

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	6,298	5,398
その他の包括利益	1,818	11,168
その他有価証券評価差額金	3,464	9,132
繰延ヘッジ損益	△1,645	1,723
退職給付に係る調整額	—	312
中間包括利益	8,117	16,567
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,230	16,139
少数株主に係る中間包括利益	886	427

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,166	25,426	112,135	△402	173,325
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,234		△1,234
中間純利益			5,445		5,445
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△10	19	8
土地再評価差額金の取崩			15		15
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					—
当中間期変動額合計	—	—	4,216	16	4,232
当中間期末残高	36,166	25,426	116,351	△386	177,558

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	36,741	4,557	2,750	44,049	68	14,456	231,900
当中間期変動額							
剰余金の配当				—			△1,234
中間純利益				—			5,445
自己株式の取得				—			△3
自己株式の処分				—			8
土地再評価差額金の取崩				—			15
連結子会社株式の取得による持分の増減				—		△1,670	△1,670
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3,484	△1,645	△15	1,823	7	825	2,655
当中間期変動額合計	3,484	△1,645	△15	1,823	7	△845	5,216
当中間期末残高	40,225	2,911	2,735	45,872	75	13,611	237,117

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,166	25,426	119,275	△388	180,480
会計方針の変更による 累積的影響額			1,506		1,506
会計方針の変更を反映した当 期首残高	36,166	25,426	120,782	△388	181,986
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,234		△1,234
中間純利益			5,020		5,020
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△14	28	13
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）					—
当中間期変動額合計	—	—	3,772	24	3,797
当中間期末残高	36,166	25,426	124,554	△363	185,784

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	41,424	4,031	2,699	△3,618	44,537	90	14,052	239,160
会計方針の変更による 累積的影響額					—			1,506
会計方針の変更を反映した当 期首残高	41,424	4,031	2,699	△3,618	44,537	90	14,052	240,667
当中間期変動額								
剰余金の配当					—			△1,234
中間純利益					—			5,020
自己株式の取得					—			△3
自己株式の処分					—			13
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）	9,082	1,723		312	11,118	1	419	11,539
当中間期変動額合計	9,082	1,723	—	312	11,118	1	419	15,336
当中間期末残高	50,507	5,755	2,699	△3,305	55,656	91	14,471	256,004

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

自己株式の取得

当行は、平成26年11月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得について次のとおり決議しました。

① 自己株式の取得を行う理由

株主の皆様への利益還元を通じて株主価値の向上を図るため

② 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	当行普通株式
取得する株式の総数	5,000千株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.41%)
株式の取得価額の総額	2,000百万円(上限)
取得期間	平成26年11月17日から平成27年2月17日まで

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	166,586	142,335
コールローン	5,926	4,622
買入金銭債権	4,449	3,661
商品有価証券	1,887	2,123
有価証券	1,191,589	1,257,399
貸出金	3,356,291	3,431,024
外国為替	4,716	5,911
その他資産	27,258	28,553
その他の資産	27,258	28,553
有形固定資産	35,115	34,804
無形固定資産	6,472	5,973
前払年金費用	5,484	8,415
支払承諾見返	24,534	25,705
貸倒引当金	△25,407	△26,202
投資損失引当金	△4	-
資産の部合計	4,804,900	4,924,328
負債の部		
預金	4,205,968	4,254,730
譲渡性預金	70,299	85,772
コールマネー	35,988	28,526
債券貸借取引受入担保金	73,222	103,071
借入金	85,655	92,543
外国為替	597	694
社債	35,000	35,000
その他負債	28,678	30,641
未払法人税等	338	2,356
リース債務	1,279	1,238
資産除去債務	149	149
その他の負債	26,911	26,896
賞与引当金	1,659	1,630
退職給付引当金	5,493	5,991
睡眠預金払戻損失引当金	114	120
ポイント引当金	686	779
繰延税金負債	11,857	18,084
再評価に係る繰延税金負債	2,916	2,916
支払承諾	24,534	25,705
負債の部合計	4,582,673	4,686,207

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	36,166	36,166
資本剰余金	25,426	25,426
資本準備金	25,426	25,426
利益剰余金	112,963	118,051
利益準備金	13,536	13,536
その他利益剰余金	99,427	104,514
別途積立金	85,578	90,578
繰越利益剰余金	13,849	13,936
自己株式	△388	△363
株主資本合計	174,168	179,280
その他有価証券評価差額金	41,237	50,295
繰延ヘッジ損益	4,031	5,755
土地再評価差額金	2,699	2,699
評価・換算差額等合計	47,968	58,749
新株予約権	90	91
純資産の部合計	222,226	238,121
負債及び純資産の部合計	4,804,900	4,924,328

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	38,140	39,421
資金運用収益	29,054	29,961
(うち貸出金利息)	22,272	21,703
(うち有価証券利息配当金)	5,383	5,971
役務取引等収益	6,514	7,234
その他業務収益	2,011	1,672
その他経常収益	560	552
経常費用	32,558	32,150
資金調達費用	3,353	2,900
(うち預金利息)	1,992	1,710
役務取引等費用	3,627	3,234
その他業務費用	26	21
営業経費	23,833	23,701
その他経常費用	1,717	2,293
経常利益	5,582	7,270
特別利益	0	1
固定資産処分益	0	1
特別損失	46	107
固定資産処分損	46	106
減損損失	0	0
税引前中間純利益	5,535	7,164
法人税、住民税及び事業税	2,035	2,450
法人税等調整額	0	△115
法人税等合計	2,035	2,335
中間純利益	3,500	4,829

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	36,166	25,426	25,426	13,536	80,578	13,835	107,949
当中間期変動額							
剰余金の配当						△1,234	△1,234
中間純利益						3,500	3,500
自己株式の取得							—
自己株式の処分						△10	△10
別途積立金の積立					5,000	△5,000	—
土地再評価差額金の取崩						15	15
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							—
当中間期変動額合計	—	—	—	—	5,000	△2,729	2,270
当中間期末残高	36,166	25,426	25,426	13,536	85,578	11,106	110,220

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△402	169,140	36,619	4,557	2,750	43,928	68	213,136
当中間期変動額								
剰余金の配当		△1,234				—		△1,234
中間純利益		3,500				—		3,500
自己株式の取得	△3	△3				—		△3
自己株式の処分	19	8				—		8
別途積立金の積立		—				—		—
土地再評価差額金の取崩		15				—		15
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		—	3,417	△1,645	△15	1,756	7	1,763
当中間期変動額合計	16	2,286	3,417	△1,645	△15	1,756	7	4,050
当中間期末残高	△386	171,427	40,037	2,911	2,735	45,684	75	217,186

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	36,166	25,426	25,426	13,536	85,578	13,849	112,963
会計方針の変更による累積的影響額						1,506	1,506
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,166	25,426	25,426	13,536	85,578	15,356	114,470
当中間期変動額							
剰余金の配当						△1,234	△1,234
中間純利益						4,829	4,829
自己株式の取得							—
自己株式の処分						△14	△14
別途積立金の積立					5,000	△5,000	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							—
当中間期変動額合計	—	—	—	—	5,000	△1,419	3,580
当中間期末残高	36,166	25,426	25,426	13,536	90,578	13,936	118,051

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△388	174,168	41,237	4,031	2,699	47,968	90	222,226
会計方針の変更による累積的影響額		1,506				—		1,506
会計方針の変更を反映した当期首残高	△388	175,674	41,237	4,031	2,699	47,968	90	223,733
当中間期変動額								
剰余金の配当		△1,234				—		△1,234
中間純利益		4,829				—		4,829
自己株式の取得	△3	△3				—		△3
自己株式の処分	28	13				—		13
別途積立金の積立		—				—		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		—	9,058	1,723		10,781	1	10,782
当中間期変動額合計	24	3,605	9,058	1,723	—	10,781	1	14,387
当中間期末残高	△363	179,280	50,295	5,755	2,699	58,749	91	238,121

平成 2 6 年 度
中間決算説明資料

株 式 会 社 大 垣 共 立 銀 行

【 目 次 】

I 平成26年度中間決算の概況

1. 概要	【単体】	3
2. 損益状況	【単体】・【連結】	5
3. 業務純益	【単体】	6
4. 利鞘	【単体】	7
5. 有価証券関係損益	【単体】	7
6. 自己資本比率（国内基準）	【連結】・【単体】	8
7. ROE	【単体】	8

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	【単体】・【連結】	9
2. 貸倒引当金の状況	【単体】・【連結】	10
3. リスク管理債権に対するカバー率	【単体】	10
4. 金融再生法開示債権と保全状況	【単体】	11
5. 不良債権の開示基準別の残高	【単体】	12
6. 業種別貸出状況等			
(1) 業種別貸出金	【単体】	14
(2) 業種別リスク管理債権	【単体】	14
(3) 消費者ローン残高	【単体】	15
(4) 中小企業等貸出比率	【単体】	15
7. 国別貸出状況等	【単体】	15
8. 預金・譲渡性預金、貸出金の残高	【単体】	15

III その他

1. 有価証券の評価損益	【連結】・【単体】	16
2. 平成26年度通期業績予想	【単体】・【連結】	17

I 平成26年度中間決算の概況

1. 概要【単体】

※増減比較については、表上にて算出しております。

(1) 損益の状況

平成26年度中間期の損益状況は、経常利益は資金利益や役務取引等利益が増加したことから前年同期比16億円増加して72億円となりました。中間純利益も、前年同期比13億円増加して48億円となりました。

A. 業務純益

(単位 百万円)

	平成26年度中間期		平成25年度中間期
		平成25年度中間期比	
業 務 粗 利 益	32,712	2,140	30,572
うち 資 金 利 益	27,061	1,360	25,701
うち 役 務 取 引 等 利 益	3,999	1,113	2,886
うち そ の 他 業 務 利 益	1,651	△333	1,984
経 費	23,221	△72	23,293
うち 人 件 費	12,941	△53	12,994
うち 物 件 費	9,193	△44	9,237
うち 税 金	1,086	25	1,061
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	9,491	2,212	7,279
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△328	△514	186
業 務 純 益	9,820	2,728	7,092

・業務粗利益は、前年同期比 21 億円増加して 327 億円となりました。内訳は、①資金利益が前年同期比 13 億円増加して 270 億円、②役務取引等利益が前年同期比 11 億円増加して 39 億円、③その他業務利益が前年同期比 3 億円減少して 16 億円となっております。

B. 経常利益

(単位 百万円)

	平成26年度中間期		平成25年度中間期
		平成25年度中間期比	
臨 時 損 益	△2,549	△1,039	△1,510
うち 不 良 債 権 処 理 額	2,145	1,170	975
うち 貸 出 金 償 却	0	△5	5
うち 個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	2,145	1,175	970
うち 償 却 債 権 取 立 益	3	3	0
うち 株 式 等 関 係 損 益	177	77	100
うち 株 式 等 売 却 益	247	△42	289
うち 株 式 等 売 却 損	66	30	36
うち 株 式 等 償 却	3	△149	152
経 常 利 益	7,270	1,688	5,582

・不良債権処理額は、個別貸倒引当金繰入額の増加から前年同期比 11 億円増加して 21 億円となりました。

C. 中間純利益

(単位 百万円)

	平成26年度中間期		平成25年度中間期
		平成25年度中間期比	
特 別 損 益	△105	△59	△46
うち 固 定 資 産 処 分 損 益	△105	△59	△46
うち 減 損 損 失	0	0	0
税 引 前 中 間 純 利 益	7,164	1,629	5,535
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,450	415	2,035
法 人 税 等 調 整 額	△115	△115	0
中 間 純 利 益	4,829	1,329	3,500

・中間純利益は、前年同期比13億円増加して48億円となりました。

(2) 主要な勘定の状況

(単位 百万円)

		平成26年9月期	平成26年3月期比	平成25年9月期比	平成26年3月期	平成25年9月期
貸 出 金	(未残)	3,431,024	74,733	154,469	3,356,291	3,276,555
	(平残)	3,384,621	125,600	175,603	3,259,021	3,209,018
有 価 証 券	(未残)	1,257,399	65,810	147,916	1,191,589	1,109,483
	(平残)	1,182,286	87,782	112,734	1,094,504	1,069,552
預 金	(未残)	4,254,730	48,762	151,963	4,205,968	4,102,767
	(平残)	4,233,240	129,572	171,509	4,103,668	4,061,731
譲渡性預金	(未残)	85,772	15,473	7,916	70,299	77,856
	(平残)	81,982	△7,428	△23,755	89,410	105,737

- ・貸出金は、個人向け住宅ローンを中心に未残ベースで前期末比747億円増加して、3兆4,310億円となりました。
- ・有価証券は、未残ベースで前期末比658億円増加して、1兆2,573億円となりました。
- ・預金は、個人のお客さまを中心に未残ベースで前期末比487億円増加して、4兆2,547億円となりました。

(3) 個人預り資産の状況

(単位 百万円)

		平成26年9月期	平成26年3月期比	平成25年9月期比	平成26年3月期	平成25年9月期
投 資 信 託		177,992	4,837	10,764	173,155	167,228
生 命 保 険		321,627	17,597	29,837	304,030	291,790
公 共 債		123,082	△34,914	△55,605	157,996	178,687
外 貨 預 金		26,190	△1,611	△4,271	27,801	30,461
合 計		648,891	△14,091	△19,275	662,982	668,166

2. 損益状況

【単体】

(単位 百万円)

		平成26年度中間期	平成25年度中間期比	平成25年度中間期
業 務 粗 利 益	1	32,712	2,140	30,572
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	(31,431)	(2,372)	(29,059)
国 内 業 務 粗 利 益	3	30,949	1,970	28,979
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	(29,688)	(2,068)	(27,620)
資 金 利 益	5	25,711	987	24,724
役 務 取 引 等 利 益	6	3,918	1,111	2,807
そ の 他 業 務 利 益	7	1,319	△128	1,447
(うち国債等債券損益)	8	(1,261)	(△97)	(1,358)
国 際 業 務 粗 利 益	9	1,763	170	1,593
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	(1,742)	(304)	(1,438)
資 金 利 益	11	1,350	374	976
役 務 取 引 等 利 益	12	81	3	78
そ の 他 業 務 利 益	13	332	△205	537
(うち国債等債券損益)	14	(20)	(△134)	(154)
経 費	15	23,221	△72	23,293
人 件 費	16	12,941	△53	12,994
物 件 費	17	9,193	△44	9,237
税 金	18	1,086	25	1,061
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	19	9,491	2,212	7,279
除く国債等債券損益(5勘定戻)	20	8,209	2,443	5,766
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	21	△328	△514	186
業 務 純 益	22	9,820	2,728	7,092
うち国債等債券損益(5勘定戻)	23	1,281	△232	1,513
臨 時 損 益	24	△2,549	△1,039	△1,510
不 良 債 権 処 理 額	25	2,145	1,170	975
貸 出 金 償 却	26	0	△5	5
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	27	2,145	1,175	970
償 却 債 権 取 立 益	28	3	3	0
株 式 等 関 係 損 益	29	177	77	100
株 式 等 売 却 益	30	247	△42	289
株 式 等 売 却 損	31	66	30	36
株 式 等 償 却	32	3	△149	152
そ の 他 臨 時 損 益	33	△585	50	△635
経 常 利 益	34	7,270	1,688	5,582
特 別 損 益	35	△105	△59	△46
うち固定資産処分損益	36	△105	△59	△46
うち減損損失	37	0	0	0
税 引 前 中 間 純 利 益	38	7,164	1,629	5,535
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	39	2,450	415	2,035
法 人 税 等 調 整 額	40	△115	△115	0
法 人 税 等 合 計	41	2,335	300	2,035
中 間 純 利 益	42	4,829	1,329	3,500
与信関係費用(21+25-28)	43	1,813	651	1,162

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて記載しております。

【連結】

(単位 百万円)

		平成26年度中間期	平成25年度中間期比	平成25年度中間期
連 結 粗 利 益	1	33,648	1,591	32,057
資 金 利 益	2	26,932	1,343	25,589
役 務 取 引 等 利 益	3	5,064	582	4,482
そ の 他 業 務 利 益	4	1,651	△333	1,984
営 業 経 費	5	24,591	15	24,576
そ の 他 経 常 損 益	6	△885	△848	△37
う ち 不 良 債 権 処 理 額	7	2,088	970	1,118
貸 出 金 償 却	8	8	△23	31
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	2,070	997	1,073
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10	△480	△339	△141
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	11	2,550	1,336	1,214
延 滞 債 権 等 売 却 損	12	9	△4	13
う ち 株 式 等 関 係 損 益	13	196	96	100
経 常 利 益	14	8,171	728	7,443
特 別 損 益	15	△105	△1,702	1,597
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	16	△105	△59	△46
う ち 減 損 損 失	17	0	0	0
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	18	8,065	△975	9,040
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	19	2,842	241	2,601
法 人 税 等 調 整 額	20	△175	△315	140
法 人 税 等 合 計	21	2,666	△75	2,741
少 数 株 主 損 益 調 整 前 中 間 純 利 益	22	5,398	△900	6,298
少 数 株 主 利 益	23	377	△476	853
中 間 純 利 益	24	5,020	△425	5,445

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位 百万円)

連 結 業 務 純 益	25	10,721	1,768	8,953
-------------	----	--------	-------	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引

(連結対象会社数)

(単位 社)

連 結 子 会 社 数	9	0	9
持 分 法 適 用 会 社 数	0	0	0

3. 業務純益

【単体】

(単位 百万円)

		平成26年度中間期	平成25年度中間期比	平成25年度中間期
(1) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)		9,491	2,212	7,279
職 員 一 人 当 たり (千 円)		3,236	737	2,499
(2) 業 務 純 益		9,820	2,728	7,092
職 員 一 人 当 たり (千 円)		3,348	913	2,435

(注) 職員数は期中平均人員を使用しております。平成26年度中間期 2,933人 平成25年度中間期 2,912人

4. 利鞘

資金運用利回は、貸出金利回りの低下等により前年同期比0.02%低下しました。一方、資金調達原価が前年同期比0.08%低下したことから、総資金利鞘は前年同期比0.06%上昇し、0.15%となりました。

【単体】

(単位 %)

	平成26年度中間期	平成25年度中間期比	平成25年度中間期
	資金運用利回 ①	1.29	△0.02
貸出金利回 ②	1.27	△0.11	1.38
有価証券利回	1.00	0.00	1.00
資金調達原価 ③	1.14	△0.08	1.22
預金等利回 ④	0.08	△0.01	0.09
外部負債利回	0.70	△0.31	1.01
預金等原価 ⑤	1.15	△0.06	1.21
(預金)経費率	1.07	△0.04	1.11
預貸金レート差 ②-④	1.19	△0.10	1.29
預貸金利鞘 ②-⑤	0.12	△0.05	0.17
総資金利鞘 ①-③	0.15	0.06	0.09

国内業務部門	平成26年度中間期	平成25年度中間期比	平成25年度中間期
	資金運用利回 ①	1.27	△0.03
貸出金利回 ②	1.29	△0.10	1.39
有価証券利回	0.88	△0.03	0.91
資金調達原価 ③	1.12	△0.08	1.20
預金等利回 ④	0.08	△0.01	0.09
外部負債利回	1.13	△0.49	1.62
預金等原価 ⑤	1.11	△0.06	1.17
(預金)経費率	1.02	△0.05	1.07
預貸金レート差 ②-④	1.21	△0.09	1.30
預貸金利鞘 ②-⑤	0.18	△0.04	0.22
総資金利鞘 ①-③	0.15	0.05	0.10

(注) 外部負債利回は、コールマネー及び借用金の合算利回であります。

5. 有価証券関係損益

【単体】

(単位 百万円)

	平成26年度中間期	平成25年度中間期比	平成25年度中間期
	国債等債券損益(5勘定戻)	1,281	△232
売却益	1,293	△229	1,522
償還益	-	-	-
売却損	11	2	9
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式等関係損益	177	77	100
売却益	247	△42	289
売却損	66	30	36
償却	3	△149	152

6. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、平成26年3月末より新基準（バーゼルⅢ）で算出しております。
国内基準である4%を大幅に上回っております。

【連結】

（単位 百万円）

	平成26年9月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
自己資本比率	11.37%	△0.08%	11.45%
自己資本の額	288,493	1,238	287,255
リスク・アセット	2,535,385	26,863	2,508,522
総所要自己資本額	101,415	1,075	100,340

【単体】

（単位 百万円）

	平成26年9月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
自己資本比率	10.77%	△0.10%	10.87%
自己資本の額	265,522	785	264,737
リスク・アセット	2,465,157	29,793	2,435,364
総所要自己資本額	98,606	1,192	97,414

7. ROE

【単体】

（単位 %）

	平成26年度中間期		平成25年度中間期
		平成25年度中間期比	
業務純益ベース	8.48	1.91	6.57
中間純利益ベース	4.17	0.93	3.24

$$\text{(注) ROE} = \frac{\text{業務純益（または中間純利益）}}{\frac{\text{（期首純資産の部合計－期首新株予約権）} + \text{（中間期末純資産の部合計－中間期末新株予約権）}}{2}} \times \frac{365}{\text{中間期中日数}} \times 100$$

Ⅱ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施前・未収利息不計上基準（破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先の未収利息は不計上）

【単体】

（単位 百万円、％）

		平成26年9月末	平成26年3月末比	平成25年9月末比	平成26年3月末	平成25年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	3,359	△244	699	3,603	2,660
	延滞債権額	59,638	923	△3,436	58,715	63,074
	3カ月以上延滞債権額	255	92	221	163	34
	貸出条件緩和債権額	24,638	1,472	△1,789	23,166	26,427
	合計	87,892	2,243	△4,304	85,649	92,196

貸出金残高（末残）	3,431,024	74,733	154,469	3,356,291	3,276,555
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.09	△0.01	0.01	0.10	0.08
	延滞債権額	1.73	△0.01	△0.19	1.74	1.92
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.71	0.02	△0.09	0.69	0.80
	合計	2.56	0.01	△0.25	2.55	2.81

（参考）部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合は下記のとおりであります。（単位 百万円、％）

		平成26年9月末	平成26年3月末比	平成25年9月末比	平成26年3月末	平成25年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	835	△280	△154	1,115	989
	延滞債権額	57,350	1,786	△3,190	55,564	60,540
	3カ月以上延滞債権額	255	92	221	163	34
	貸出条件緩和債権額	24,638	1,472	△1,789	23,166	26,427
	合計	83,079	3,069	△4,911	80,010	87,990

貸出金残高（末残）	3,426,530	75,879	154,180	3,350,651	3,272,350
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.02	△0.01	△0.01	0.03	0.03
	延滞債権額	1.67	0.02	△0.18	1.65	1.85
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.71	0.02	△0.09	0.69	0.80
	合計	2.42	0.04	△0.26	2.38	2.68

【連結】

（単位 百万円、％）

		平成26年9月末	平成26年3月末比	平成25年9月末比	平成26年3月末	平成25年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	3,373	△247	698	3,620	2,675
	延滞債権額	59,766	917	△3,454	58,849	63,220
	3カ月以上延滞債権額	267	91	219	176	48
	貸出条件緩和債権額	24,638	1,472	△1,789	23,166	26,427
	合計	88,045	2,232	△4,325	85,813	92,370

貸出金残高（末残）	3,416,861	71,231	151,217	3,345,630	3,265,644
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.09	△0.01	0.01	0.10	0.08
	延滞債権額	1.74	△0.01	△0.19	1.75	1.93
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.72	0.03	△0.08	0.69	0.80
	合計	2.57	0.01	△0.25	2.56	2.82

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位 百万円、%)

	平成26年9月末			平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比	平成25年9月末比		
貸倒引当金	26,202	795	△1,167	25,407	27,369
一般貸倒引当金	8,356	△329	△1,691	8,685	10,047
個別貸倒引当金	17,845	1,123	523	16,722	17,322
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-	-	-
債権売却損失引当金	-	-	-	-	-
リスク管理債権に対する引当率	29.81	0.15	0.13	29.66	29.68

- (注) 1. 一般貸倒引当金は次のとおりに計上しております。
 正常先債権につきましては、過去の一定期間の貸倒実績率に基づいた予想損失率の1年分の予想損失額を引当てております。
 要注意先債権につきましては、まず、要管理先債権とその他の要注意先債権を区分しております。その他の要注意先債権につきましては、過去の一定期間の貸倒実績率に基づいた予想損失率の1年分の予想損失額を引当てております。また、要管理先債権につきましては、担保・保証等により保全されていない部分の貸倒実績率に基づいた予想損失率の3年分の予想損失額を引当てております。
2. 個別貸倒引当金は次のとおりに計上しております。
 破綻先(会社更生、民事再生、破産、特別清算及び手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者)及び実質破綻先(実質的に経営破綻に陥っている債務者)につきましては、債権額から担保・保証による回収見込額を控除した残額を引当てております。
 破綻懸念先(現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者)につきましては、債権額から担保・保証による回収見込額を控除した残額のうち、債務者の支払能力等を多角的に分析し今後3年間における予想損失額を引当てております。

【連結】

(単位 百万円、%)

	平成26年9月末			平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比	平成25年9月末比		
貸倒引当金	32,224	769	△1,087	31,455	33,311
一般貸倒引当金	10,771	△480	△1,625	11,251	12,396
個別貸倒引当金	21,453	1,249	538	20,204	20,915
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-	-	-
債権売却損失引当金	-	-	-	-	-
リスク管理債権に対する引当率	36.59	△0.06	0.53	36.65	36.06

3. リスク管理債権に対するカバー率

【単体】

(単位 百万円、%)

	平成26年9月末			平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比	平成25年9月末比		
リスク管理債権 (A)	87,892	2,243	△4,304	85,649	92,196
担保等保全額 (B)	48,958	196	△3,196	48,762	52,154
貸倒引当金 (C)	19,742	819	△188	18,923	19,930
引当率 (C÷A)	22.46	0.37	0.85	22.09	21.61
カバー率 ((B+C)÷A)	78.16	△0.86	△0.02	79.02	78.18

4. 金融再生法開示債権と保全状況【単体】

(1) 金融再生法開示債権

(単位 百万円、%)

	平成26年9月末	平成26年3月末比		平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比	平成25年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,057	△1,560	△122	12,617	11,179
危険債権	52,680	2,316	△2,504	50,364	55,184
要管理債権	24,894	1,565	△1,567	23,329	26,461
小計 (A)	88,632	2,321	△4,193	86,311	92,825
正常債権	3,379,338	72,859	158,341	3,306,479	3,220,997
債権合計 (B)	3,467,970	75,179	154,147	3,392,791	3,313,823
債権合計に占める割合 (A÷B)	2.55	0.01	△0.25	2.54	2.80

(2) 保全状況

①金融再生法開示債権額に対する保全状況

(単位 百万円、%)

	平成26年9月末	平成26年3月末比		平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比	平成25年9月末比		
保全額 (C)	69,414	1,108	△3,273	68,306	72,687
貸倒引当金	20,028	821	△176	19,207	20,204
特定債務者引当金	-	-	-	-	-
担保保証等	49,385	287	△3,097	49,098	52,482
保全率 (C÷A)	78.31	△0.82	0.01	79.13	78.30

(注) 貸倒引当金には、要管理債権に対する一般貸倒引当金を含めております。

②金融再生法開示債権区分ごとの保全状況

イ. 平成26年9月末

(単位 百万円、%)

	与信残高	担保・保証による保全額	引当額	保全額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,057	5,327	5,729	11,057	100.00
危険債権	52,680	32,785	11,997	44,783	85.00
要管理債権	24,894	11,272	2,301	13,573	54.52
合計	88,632	49,385	20,028	69,414	78.31

ロ. 平成26年3月末

(単位 百万円、%)

	与信残高	担保・保証による保全額	引当額	保全額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,617	5,954	6,663	12,617	100.00
危険債権	50,364	32,633	9,947	42,581	84.54
要管理債権	23,329	10,510	2,596	13,107	56.18
合計	86,311	49,098	19,207	68,306	79.13

ハ. 平成25年9月末

(単位 百万円、%)

	与信残高	担保・保証による保全額	引当額	保全額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,179	6,024	5,154	11,179	100.00
危険債権	55,184	34,996	12,028	47,025	85.21
要管理債権	26,461	11,461	3,021	14,482	54.73
合計	92,825	52,482	20,204	72,687	78.30

5. 不良債権の開示基準別の残高【単体】

(1) 平成26年9月中間期末

(単位 億円)

自己査定結果 (債務者区分別)					金融再生法基準			リスク管理債権			
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証による 保全額	引当額	保全率	区分	貸出金 残高	
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類							
破綻先 38 <10>	30	8	— (1)	— (28)	破産更生 債権及び これらに 準ずる債権 111 <60>	53	57	100.0%	破綻先債権	33 <8>	
実質破綻先 73 <50>	41	32	— (6)	— (23)					危険債権 527	328	120
破綻懸念先 526	291	156	79 (120)		要管理債権 (貸出金のみ) 249	113	23	54.5%			
要 注 意 先	要管理先 322	63	259						小計 886 <836>	494	200
	要管理先 以外の要 注意先 4,051	1,448	2,603		正常債権 33,793	金融再生法基準に基づく不良債権比率	2.5%				
正常先 29,607	29,607								合計	878 <830>	
合計 34,617 <34,567>	31,481	3,058	79 (127)	— (51)	合計 34,680 <34,629>					総貸出に占めるリスク管理債権比率	2.5%
(参考) 部分直接償却した場合の不良債権比率 2.4% 部分直接償却した場合のリスク管理債権比率 2.4%											

(2) 平成26年3月期末

(単位 億円)

自己査定結果 (債務者区分別)					金融再生法基準			リスク管理債権			
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証による 保全額	引当額	保全率	区分	貸出金 残高	
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類							
破綻先 40 <13>	30	10	— (2)	— (27)	破産更生 債権及び これらに 準ずる債権 126 <67>	60	67	100.0%	破綻先債権	36 <11>	
実質破綻先 86 <54>	54	32	— (6)	— (32)					危険債権 504	326	99
破綻懸念先 503	275	150	78 (99)		要管理債権 (貸出金のみ) 233	105	26	56.1%			
要 注 意 先	要管理先 308	64	244						小計 863 <804>	491	192
	要管理先 以外の要 注意先 4,406	1,596	2,810		正常債権 33,065	金融再生法基準に基づく不良債権比率	2.5%				
正常先 28,515	28,515								合計	856 <800>	
合計 33,858 <33,799>	30,535	3,245	78 (107)	— (59)	合計 33,928 <33,869>					総貸出に占めるリスク管理債権比率	2.5%
(参考) 部分直接償却した場合の不良債権比率 2.3% 部分直接償却した場合のリスク管理債権比率 2.3%											

(3) 平成25年9月中間期末

(単位 億円)

自己査定結果 (債務者区分別)					金融再生法基準				リスク管理債権	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保 証による 保 全 額	引当額	保全率	区分	貸出金 残 高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 31 <12>	22	8	— (1)	— (19)	破産更生 債権及び これらに 準ずる債権 112 <67>	60	52	100.0%	破綻先債権	26 <9>
実質破綻先 81 <56>	48	33	— (6)	— (26)					延滞債権	630 <605>
破綻懸念先 552	316	154	82 (120)		危険債権 552	350	120	85.2%		
要 注 意 先	要管理先 337	64	274		要管理債権 (貸出金のみ) 265	115	30	54.7%	3ヵ月以上 延滞債権	0
	要管理先 以外の要 注意先 4,626	1,671	2,955						貸出条件 緩和債権	264
正 常 先 27,444	27,444				小 計 928 <884>	525	202	78.3%	合 計	921 <879>
合 計 33,071 <33,026>	29,565	3,424	82 (127)	— (44)	正 常 債 権 32,210				金融再生法基準に基づく不良債権比率	2.8%
									総貸出に占めるリスク管理債権比率	2.8%
									(参考)	
									部分直接償却した場合の不良債権比率	2.6%
									部分直接償却した場合のリスク管理債権比率	2.6%

- (注) 1. 記載金額は自己査定結果 (債務者区分別)、金融再生法基準については億円未満を四捨五入、リスク管理債権については億円未満を切り捨てて表示しております。なお、比率については、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
2. 自己査定結果 (債務者区分別) は、貸出金等与信関連債権 (貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、貸出金に準ずる仮払金及び未収利息) を対象としております。金融再生法基準は、貸出金等与信関連債権に銀行保証付私募債を加えたものを対象としておりますが、要管理債権については貸出金のみを対象としております。また、リスク管理債権は、貸出金を対象としております。
3. 自己査定結果 (債務者区分別) における()内は分類額に対する引当額であります。なお、破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済みであります。
4. 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の与信額を< >内に記載しております。

6. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位 百万円)

	平成26年9月末			平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比	平成25年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,431,024	74,733	154,469	3,356,291	3,276,555
製造業	665,388	△6,362	3,714	671,750	661,674
農業、林業	5,113	337	79	4,776	5,034
漁業	133	16	15	117	118
鉱業、採石業、砂利採取業	904	△288	△59	1,192	963
建設業	119,459	△5,913	△763	125,372	120,222
電気・ガス・熱供給・水道業	42,996	824	1,652	42,172	41,344
情報通信業	20,541	1,431	5,541	19,110	15,000
運輸業、郵便業	79,210	8,044	15,374	71,166	63,836
卸売業、小売業	415,037	6,327	9,936	408,710	405,101
金融業、保険業	110,148	4,935	4,958	105,213	105,190
不動産業、物品賃貸業	390,489	7,948	8,964	382,541	381,525
学術研究、専門・技術サービス業	14,789	△574	121	15,363	14,668
宿泊業、飲食サービス業	21,849	129	472	21,720	21,377
生活関連サービス業、娯楽業	39,704	1,590	2,124	38,114	37,580
教育、学習支援業	8,521	268	196	8,253	8,325
医療・福祉	84,152	2,970	7,038	81,182	77,114
その他のサービス	38,005	△1,000	△404	39,005	38,409
地方公共団体	181,024	13,620	12,448	167,404	168,576
個人	1,188,332	38,778	81,672	1,149,554	1,106,660
国内店名義現地貸	5,221	1,654	1,391	3,567	3,830
その他	-	-	-	-	-
合計	3,431,024	74,733	154,469	3,356,291	3,276,555

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(単位 百万円)

	平成26年9月末			平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比	平成25年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	87,892	2,243	△4,304	85,649	92,196
製造業	18,864	△2,057	△4,083	20,921	22,947
農業、林業	311	31	81	280	230
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	241	△9	△14	250	255
建設業	7,774	△813	△1,790	8,587	9,564
電気・ガス・熱供給・水道業	18	0	0	18	18
情報通信業	201	△219	△232	420	433
運輸業、郵便業	1,057	△101	△146	1,158	1,203
卸売業、小売業	27,795	4,667	2,446	23,128	25,349
金融業、保険業	216	△2	158	218	58
不動産業、物品賃貸業	11,447	△200	△1,030	11,647	12,477
学術研究、専門・技術サービス業	686	△182	68	868	618
宿泊業、飲食サービス業	2,512	97	170	2,415	2,342
生活関連サービス業、娯楽業	1,943	434	442	1,509	1,501
教育、学習支援業	288	△5	△11	293	299
医療・福祉	1,726	77	△108	1,649	1,834
その他のサービス	2,636	135	△63	2,501	2,699
地方公共団体	-	-	-	-	-
個人	10,169	391	△194	9,778	10,363
国内店名義現地貸	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	87,892	2,243	△4,304	85,649	92,196

(3) 消費者ローン残高【単体】

(単位 百万円)

	平成26年9月末	平成26年3月末比		平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比	平成25年9月末比		
消費者ローン残高	1,195,954	40,369	83,738	1,155,585	1,112,216
うち住宅ローン残高	1,157,195	40,216	83,211	1,116,979	1,073,984
うちその他ローン残高	38,759	153	527	38,606	38,232

(4) 中小企業等貸出比率【単体】

(単位 百万円、%)

	平成26年9月末	平成26年3月末比		平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比	平成25年9月末比		
中小企業等貸出比率	73.70	△0.65	△0.91	74.35	74.61
中小企業等貸出金残高	2,528,740	33,120	83,897	2,495,620	2,444,843

7. 国別貸出状況等【単体】

(1) 特定海外債権残高

該当ありません。

(2) アジア向け貸出金

(単位 百万円)

	平成26年9月末	平成26年3月末比		平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比	平成25年9月末比		
香 港	704	704	704	—	—
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

(3) 中南米主要国向け貸出金

(単位 百万円)

	平成26年9月末	平成26年3月末比		平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比	平成25年9月末比		
パ ナ マ	890	△1	△8	891	898
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

(4) ロシア向け貸出金

該当ありません。

8. 預金・譲渡性預金、貸出金の残高【単体】

(単位 百万円)

	平成26年9月末	平成26年3月末比		平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比	平成25年9月末比		
預 金	4,254,730	48,762	151,963	4,205,968	4,102,767
うち個人預金	3,193,840	43,040	104,813	3,150,800	3,089,027
うち法人預金	877,965	9,532	32,304	868,433	845,661
譲 渡 性 預 金	85,772	15,473	7,916	70,299	77,856
貸 出 金	3,431,024	74,733	154,469	3,356,291	3,276,555

Ⅲ その他

1. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券		時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券		償却原価法
その他有価証券	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部純資産直入）
	時価を把握することが極めて困難と認められるもの	原価法
子会社株式及び関連会社株式		原価法
(参考)		
買入金銭債権中の 信託受益権	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部純資産直入）
	時価を把握することが極めて困難と認められるもの	原価法

(2) 評価損益

【連結】

(単位 百万円)

	平成26年9月末					平成26年3月末			平成25年9月末		
	評価損益	26年3月比	25年9月比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	196	20	49	200	3	176	177	1	147	156	8
その他有価証券	76,591	13,786	15,612	77,972	1,380	62,805	65,348	2,543	60,979	63,883	2,904
株式	57,700	10,155	10,470	58,026	326	47,545	48,266	721	47,230	48,166	935
債券	17,098	2,565	4,351	17,117	18	14,533	14,697	163	12,747	13,193	445
その他	1,792	1,066	791	2,828	1,036	726	2,385	1,659	1,001	2,524	1,522
合計	76,788	13,807	15,661	78,172	1,384	62,981	65,526	2,544	61,127	64,039	2,912
株式	57,700	10,155	10,470	58,026	326	47,545	48,266	721	47,230	48,166	935
債券	17,295	2,585	4,401	17,317	22	14,710	14,874	164	12,894	13,349	454
その他	1,792	1,066	791	2,828	1,036	726	2,385	1,659	1,001	2,524	1,522

(注) 1. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. 平成26年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、50,507百万円であります。

【単体】

(単位 百万円)

	平成26年9月末					平成26年3月末			平成25年9月末		
	評価損益	26年3月比	25年9月比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	47	4	17	48	0	43	44	1	30	37	7
その他有価証券	75,676	13,676	15,524	77,057	1,380	62,000	64,544	2,543	60,152	63,056	2,904
株式	56,785	10,045	10,382	57,111	326	46,740	47,461	721	46,403	47,339	935
債券	17,098	2,565	4,351	17,117	18	14,533	14,697	163	12,747	13,193	445
その他	1,792	1,066	791	2,828	1,036	726	2,385	1,659	1,001	2,524	1,522
合計	75,723	13,680	15,541	77,105	1,381	62,043	64,588	2,544	60,182	63,094	2,911
株式	56,785	10,045	10,382	57,111	326	46,740	47,461	721	46,403	47,339	935
債券	17,146	2,570	4,369	17,165	19	14,576	14,741	164	12,777	13,230	452
その他	1,792	1,066	791	2,828	1,036	726	2,385	1,659	1,001	2,524	1,522

(注) 1. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. 平成26年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、50,295百万円であります。

2. 平成26年度通期業績予想

【単体】

(単位 百万円)

	平成26年度 中間期実績	平成26年度通期予想			平成25年度 通期実績
		今回	前回	増減	
経 常 収 益	39,421	76,900	75,100	1,800	75,254
経 常 利 益	7,270	13,200	10,200	3,000	12,291
当 期 (中 間) 純 利 益	4,829	8,700	6,500	2,200	7,442
業 務 純 益	9,820	16,600	13,100	3,500	14,786

・ 前回公表（平成26年5月9日）の業績予想を上表の通り修正しております。

【連結】

(単位 百万円)

	平成26年度 中間期実績	平成26年度通期予想			平成25年度 通期実績
		今回	前回	増減	
経 常 収 益	56,509	110,500	106,800	3,700	108,171
経 常 利 益	8,171	14,900	12,200	2,700	15,307
当 期 (中 間) 純 利 益	5,020	9,000	6,900	2,100	9,568

・ 連結決算の大部分を占める単体業績予想を基に、前回公表（平成26年5月9日）の業績予想を上表の通り修正しております。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とは大きく異なる可能性があります。